

長崎県議会議員特別功労者表彰式及び
全国都道府県議会議長会永年勤続功労者表彰伝達式



11月26日の本会議終了後、表彰式及び表彰伝達式が議場で行われました。
議長から表彰状と記念品の贈呈及び伝達があり、議長あいさつ、知事のお祝いの言葉の後、田中愛国議員が受賞者を代表して謝辞を述べました。

【長崎県議会議員特別功労者表彰】
(在職30年)田中 愛国 議員

【全国都道府県議会議長会永年勤続功労者表彰】
(在職30年以上)田中 愛国 議員
(在職10年以上)近藤 智昭 議員、坂本 浩 議員、大場 博文 議員

「障害がある人もない人も共に生きる社会の
実現を目指すための街頭キャンペーン」を実施しました！

県議会では、障害及び障害のある人に対する理解を深め、障害のある人に対する差別をなくすことを通じ、共生社会を実現するため、平成25年5月に「障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例」を議員提案により制定しています。12月3日～9日の障害者週間に合わせて、12月3日、県議会議員と障害者関係団体の皆さんによる「街頭キャンペーン」を浜町アーケードで実施し、障害がある人となない人の壁をなくし、共に生きることができる、よりよい社会の実現を呼び掛けました。



令和7年11月定例会が開催され、活発な論議が交わされました。

令和7年11月定例会が11月26日から12月19日まで開かれました。
本会議初日は、9月定例会で継続審査とされていた令和6年度長崎県一般会計決算及び各特別会計決算の認定についてなど3件を認定しました。
次に、職員給与費の既定予算の過不足の調整及び給与と規定に要する経費が緊急を要する経費について編成された「令和7年度長崎県一般会計補正予算(第5号)」などの議案が上程され、大石知事が県政の重要事項を報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案の提案理由説明を行いました。
一般質問では、12名の議員が登壇し、知事の政治姿勢、産業振興、農林水産業振興、福祉行政、こども施策、九州新幹線西九州ルート整備、災害対策、土木行政、地域振興対策、教育行政、物価高対策、人口問題対策など様々な事項について活発な論議が交わされました。
補正予算については、初日に上程された予算案に加え、12月19日に「国の『強い経済』を実現する総合経済対策」に対応する経費を計上した令和7年度長崎県一般会計補正予算(第7号)などが追加上程され、一般会計の合計で611億7,680万7千円の増額補正となりました。その結果、本年度の一般会計の歳入歳出予算額は、8,097億6,659万9千円となり、昨年同期と比べ、269億3,585万5千円の増となりました。
本定例会では、44件の議案を原案のとおり可決・認定するとともに、「ゆたかな学びの実現、教職員定数改善等に関する意見書の採択を求める請願」など2件の請願を不採択とし、「石木ダム建設推進に関する決議」を可決し、閉会しました。

一般質問

夜間における離島からの急患搬送について
山田 朋子 (佐世保市・北松浦郡/改革21)

【質問】夜間における離島からの急患搬送について、住民から県の防災ヘリでも対応してほしいとの声も寄せられている。本県の防災ヘリで夜間対応を行うためにはどのような課題があるのか。

【答弁】24時間対応としては、隊員等の大幅増員、予算の大幅増額などが必要であり、現状難しいと考えている。防災ヘリの要請が勤務時間内にあった場合に、日没後も対応できるよう現行体制での夜間飛行の検討を進めており、引き続き関係機関と連携しながら取り組んでまいりたい。

海外への攻めの展開(インドネシア)の進捗について
前田 哲也 (長崎市/自由民主党)

【質問】インドネシアはポテンシャルが高い魅力的な市場であり、本県としても先行して国力を取り込み県政に活かすべきと提案してきた。特に、外国人労働者の増加を踏まえ、人材交流の提案をしてきたが、県の取組状況は。

【答弁】宗教や文化、産業等の理解促進が重要であると考えており、10月に企業と送り出し機関の交流会を開催した。令和8年2月には政府関係者を招聘し、人材受け入れや最新の経済動向に関するセミナーの開催を予定している。

県庁跡地について
浅田 ますみ (長崎市/自由民主党)

【質問】県庁跡地について、移転から7年、県庁舎跡地整備基本構想の取りまとめから3年が経過し、スピード感がないのではないかと、県庁跡地に関する知事の思いは。

【答弁】県庁舎跡地の整備に当たっては、暫定供用を通して、設計段階から運営視点を取り入れること、人的ネットワークの拡大による利活用の幅が広がることなどの重要性を認識したところであり、今後のにぎわいの創出に向けて、民間事業者のサウンディング等を行いながら、県庁舎跡地整備の具体化につなげてまいりたい。

島原市医師会看護学校への支援
山本 由夫 (島原市/自由民主党)

【質問】定員割れしている島原市医師会看護学校が万一にも廃止されれば、地域医療崩壊につながる恐れがある。同校では養成継続に向けて医師会の自己負担と合わせて市・県の支援を要望しているが、県の見解は。

【答弁】県では、今年度から運営費補助金の内容を一部見直しして支援を拡充したところであり、まずは島原半島3市で協議が行われるものと認識している。その上で、県としても、将来にわたって県医療圏の安定した医療提供体制を確保する観点から、3市や関係者と議論してまいりたい。

福祉医療制度の現物給付化について
富岡 孝介 (西彼杵郡/自由民主党)

【質問】福祉医療制度において、乳幼児以外の助成方法が原則、償還払いとなっており、県民の利便性の観点から、現物給付が望ましいと考えるが、ひとり親家庭と障害者の医療費助成の現物給付化について、県の見解は。

【答弁】現物給付化については、導入に伴う医療費の増加、国保の国庫負担金の減額など、県と市町の財政負担の増加が見込まれ、市町との協議が整っていないが、引き続き、市町のご意見も踏まえながら、慎重に検討してまいりたい。

児童心理治療施設高機能化・多機能化モデル事業について
山村 健志 (諫早市/自由民主党)

【質問】児童虐待の背景には、発達障害や保護者の精神的負担など、複合的な要因が関係している場合が多いと聞いているが、この事業の目的、事業内容は。

【答弁】児童虐待防止のため、発達特性や養育に不安を抱える保護者への心理支援を実施することを目的として、支援ニーズの高まりを踏まえ、事業効果を検証し、関係機関の意見を取り入れながら改善を図り、県内の実情に即した事業となるよう取り組んでまいりたい。

石木ダムについて
初手 安幸 (東彼杵郡/自由民主党)

【質問】来年度中の本体工事予算計上を見据えるとき、地元13世帯の反対住民に粘り強くお願いをすることが重要と思うが、どのように対応するのか。

【答弁】12月7日に、川棚町で事業説明会の開催を予定しており、13世帯の皆様もいらっしゃる中で、私自身から直接、県の考えを説明したいと考えている。こうした機会を通じて事業への理解を得られるよう、私自身、引き続き努力を続けてまいりたい。

有人国境離島法の改正・延長について
鵜瀬 和博 (岐佐市/自由民主党)

【質問】有人国境離島法の制定以来、島々が確実に元気を取り戻しつつあることを実感する一方で、国境離島には、なお多くの課題が残されており、法の改正・延長は、絶対に実現されなければならぬが、知事として、今後どのような思いで取り組んでいくのか。

【答弁】本法は本県にとって極めて重要な法令であり、今後とも、私自身が先頭に立ち、支援策の充実強化に伴う法改正が確実に行われ、必要な予算が十分に確保されるよう、全力を尽くしてまいりたい。

中小企業の賃金引上げについて
堀江 ひとみ (長崎市/日本共産党)

【質問】国の動きがどうなのか。併せて、本県として、中小企業に直接の賃上げ支援を行う考えはないか。また、その検討状況は。

【答弁】国においては、総合経済対策の中で、従業員の賃金を5%以上引き上げた中小企業等を対象に、従業員一人当たり5万円を支給するといった支援が例示されている。国からの交付額や他県の取組等も参考にし、限られた財源の中で支援策の検討を引き続き進めていく。

長年に渡る県政課題について
小林 克敏 (大村市/自由民主党)

【質問】新幹線の佐賀県の地方負担を本県が負担することと検討すべきとの質問に対し、知事は、地方負担は法令で定められ、本県が負担することとは困難と明確に答弁したが、そのような意見が出たということをしつかり受け止めたというも答弁した。これはどういう意味か。

【答弁】新幹線の地方負担は、法令に定められており、法的には地方で変えられるものではないと認識している。ただ、さういふ思いを持つ方が長崎にもいるということを率直に私は受け止めたということである。

重点支援地方交付金の活用について
川崎 祥司 (長崎市/公明党)

【質問】消費者物価指数を押し上げているのは食料費であり、生活者を直撃していることから、実感できる対策として、お米券やプレミアム率を高めた商品券は効果が高いと考え、県はどう取り組んでいくのか。

【答弁】今後、県内市町において、お米券やプレミアム商品券の発行を含め、地域の実情に応じた支援策が講じられると考えている。県としては、引き続き、市町と連携、協力しながら、適切に対応してまいりたい。

被爆県としての認識と非核三原則の法制化について
坂本 浩 (長崎市/改革21)

【質問】平成27年にも同様の質問を行い、当時は「非核三原則の法制化を含めた厳格な実施を国に求めたい」との答弁があった。被爆80年という節目に当たり、改めて国へ働き掛けをすべきと考えるが、知事の見解は。

【答弁】過去に県議会での意見書可決を踏まえ、政府へ要望し、核兵器禁止条約への署名・批准についても昨年意見書が可決され、国へ要望している。今後は、国の議論を注視しつつ、法制化も含めた厳格な実施と核兵器のない世界の実現に向けた一層の取組を国に求めていく。

常任委員会

予算決算委員会
委員長／前田 哲也

【質問】ながさき消費拡大・地元企業応援事業費に関し、現在16市町がプレミアム付商品券発行等を実施しているが、今回は、全21市町実施するのか、また、県民にはいつ届くのか。

【答弁】多くの市町が前向きに検討している。時期については、各市町において検討中であるが、早いところでは、来年1月から配布できると聞いている。

【意見】ぜひ県民に早く行き渡るようにしてほしい。

【主な論議事項】物価高騰に係る交通事業者・貨物運送事業者に対する支援費／介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費／酒米価格高騰緊急対策支援事業費 等

農水経済委員会
委員長／清川 久義

【質問】公の施設の指定管理者の指定に関し、長崎県東産業支援センターに入居している企業の活動実績は。また、指定管理者から今後3年間で行う新たな取組の提案はあっているのか。

【答弁】島原市の紳士服製造事業者が、首都圏で営業活動を展開し、会社全体の12%以上を占める売上を達成する等、事業拡大に繋がっている。また、入居企業同士の交流を深めて共同で販路開拓に取り組むことや、専門家を招いたセミナーの開催、さらに同社が全国で運営する施設で培ったノウハウを活用し、支援において施設間の連携を図るといった提案を受けている。

【主な論議事項】高等技術専門校の取組／稚ナマコの放流による効果／肉用牛経営緊急支援事業 等

観光生活建設委員会
委員長／坂口 慎一

【質問】ながさきピース文化祭2025に関し、総参加者数の目標に対して、実績はどのようになったのか。また、文化祭を通じて、どのような成果が得られたのか。

【答弁】総参加者数については、現在精査中であるが、目標の190万人に近い実績になるのではないかと考えている。また、多様な広報活動により、高いPR効果が得られたこと、各種文化団体や著名な方々との新たなネットワークが構築できたこと、民間企業と一体となって事業を推進したことなどが成果として挙げられる。

【主な論議事項】長崎駅周辺の整備／女性活躍の推進／県営バスの運賃改定 等

文教厚生委員会
委員長／中村 泰輔

【質問】長崎県病院企業団の経営状況に関し、令和5年度から純損益で多額の赤字が計上されており、その要因と、さらなる経営改善の取組が不可欠だと考えるが、県の見解は。

【答弁】経営悪化の主な要因は、人件費の上昇や物価高騰によるものであり、現在、企業団においては、近年の経営状況の悪化を踏まえ、病床の削減や新たに診療報酬の加算を取得するなど、抜本的な経営改善に取り組んでいるところである。来年度の診療報酬改定の影響を踏まえ、引き続き企業団と一緒に対策を考えてまいりたい。

【主な論議事項】私立学校に対する相談／県立高校の1人1台パソコンの更新／ココロねっと運動の推進 等

総務委員会
委員長／鵜瀬 和博

【質問】長崎県総合計画みんなの未来図2030に関し、周知啓発をどのように進めていくのか。また、若者世代の関心を高めて、総合計画推進への参画を促すために、どのように取り組んでいくのか。

【答弁】県ホームページへの掲載、冊子等の配付、広報誌や県政番組、SNSなど県の広報媒体を幅広く活用して県民の周知啓発に取り組んでまいりたい。若者世代の参画については、教育機関や県内企業等のご理解とご協力を得ながら、双方向の取組を重ねてまいりたい。

【主な論議事項】松浦鉄道の維持／長崎県行政経営方針(案)／急患搬送のための防災ヘリの夜間飛行 等

議員研修会

県議会では、「長崎県議会におけるハラスメントを防止するための条例」に基づき、ハラスメント防止に関する研修会を毎年開催しています。
今回は12月17日に、長崎県弁護士会の加藤貴大氏を講師としてお招きし、「信頼される議会のためのハラスメント防止研修」と題して、最近の地方議会におけるハラスメント被害やハラスメントをしないための方策など有意義なお話を聴きすることができました。



高校生と議員との交流事業

12月18日、ふるさとの未来を担う高校生に県議会への理解を深めてもらうとともに、主権者としての政治参加意識の醸成・向上を図ることを目的に、県議会議員と高校生との交流事業を実施しました。
議員12名と県内6校から生徒21名が参加し、各校が地域振興・課題解決の取組を議場で発表しました。その後、各校ごとに分かれて意見交換を行い、議員から生徒への助言や、生徒から議員への積極的な質問がありました。



県立大学生と議員との交流事業

長崎県立大学と長崎県議会は、様々な地域課題への対応、魅力ある地域づくりや高度な識見を有する地域人材の育成を目的に包括連携協定を締結しており、その一環として12月23日県立大学シーボルト校にて「多文化共生に関する意見交換会」を開催しました。
議員6名と学生18名が参加し、「外国人住民が地域コミュニティに溶け込むために、私たちができること」をテーマにグループごとに現状や課題、有効な改善策等について、活発な議論を交わしました。



お知らせ

動画配信
本会議・委員会の中継・録画配信を行っています。
一般質問の表題横の二次元コードから各議員の一般質問の録画にアクセスできます。

ホームページ・会議録
会議録全文を掲載しています。
○平成8年2月～令和7年9月定例会の本会議・常任委員会
○平成24年4月～令和7年10月分の特別委員会
長崎県議会 検索

会議録検索システム
のリンクはこちら
ホームページ

公式SNS
県議会公式SNS
X(旧Twitter)、Facebook
はこちら→

次回定例会
令和8年3月に開催予定です。
本会議・委員会は、原則としてだれでも傍聴できます。
【県議会レポート】 令和8年1月18日(日)
14:10～14:40 NCC長崎文化放送 5ch

テレビ放送